

貸借対照表

2024年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕	円	〔負債の部〕	円
流動資産	1,697,031,555	流動負債	630,520,128
現金及び預金	29,092,486	買掛金	246,856,700
売掛金	441,765,845	未払金	23,876,743
未収入金	1,818,320	未払費用	247,333,103
貯蔵品	11,974,825	未払法人税等	1,335,400
前払費用	11,894,695	未払消費税等	52,417,100
預け金	1,198,855,273	前受収益	372,900
立替金	1,590,611	預り金	30,114,320
その他	39,500	賞与引当金	28,213,862
固定資産	222,800,397	固定負債	508,952,784
有形固定資産	8,173,456	預り保証金	200,000
建物	707,560	退職給付引当金	508,752,784
工具器具備品	7,465,896		
無形固定資産	7,240,889	負債合計	1,139,472,912
ソフトウェア	6,131,997	〔純資産の部〕	
電話加入権	1,051,392	株主資本	780,359,040
その他	57,500	資本金	50,000,000
投資その他の資産	207,386,052	資本剰余金	20,000,000
長期前払費用	93,958	その他資本剰余金	20,000,000
差入保証金	100,000	利益剰余金	710,359,040
敷金	15,363,420	利益準備金	12,500,000
繰延税金資産	191,828,674	その他利益剰余金	697,859,040
		繰越利益剰余金	697,859,040
		純資産合計	780,359,040
資産合計	1,919,831,952	負債・純資産合計	1,919,831,952

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 最終仕入原価法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

.....定額法

その他.....定率法

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他.....定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

委託契約に基づき、顧客が管理運営する施設の警備業務を行っております。これらは日常反復的な業務であり、履行義務が時の経過に応じて充足されると判断されることから、契約期間にわたり毎月均等で収益を認識しております。

一方、単一業務の出来高・臨時による契約については、顧客との間で個別に履行義務を認識しており、当該役務の提供により当該サービスに対する支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けております。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

当期純利益

18,273,445円